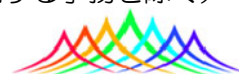


5 消防に関すること

(消防団に関する事務並びに水利施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く)



(1) 経緯

北アルプス地域における常備消防体制は、昭和 47 年度に策定した「大北地域広域市町村圏計画」により、北アルプス地域を一本化した常備消防体制とすることが位置づけられました。

これにより、昭和 60 年に「大北広域消防本部」(平成 9 年「北アルプス広域消防本部」に改称)が発足し、以来、関係市町村及び消防団と連携を図り、地域の安全の確保に努めてきました。

■常備消防の主な経緯

年 月	内 容
昭和 60年 4月	消防本部、大町消防署及び北部分署設置 「大北広域消防本部」発足、消防職員定数 65名
62年 4月	南部分署設置 職員定数20名増員、消防職員定数 85名
平成 元年 4月	南部・北部分署を消防署に格上げ 隊員 22名による消防救助隊発足
7年 4月	救急救命士による高度化救急業務運用開始
8年 4月	職員定数 1 名増員、消防職員定数 86名 緊急消防援助隊結隊、22名任命 蒲原沢土石流災害対応 (12月 6日発生)
9年 4月	組織名称を「北アルプス広域消防本部」に改称 職員定数 2 名増員、消防職員定数 88名
12月	30メートル級はしご付消防自動車整備
26年 3月	消防救急無線デジタル化移行及び高機能指令システム導入 通信指令室統合運用開始 神城断層地震対応 (11月22日発生)
4月	職員定数 1 名増員、消防職員定数 89名
30年 4月	職員定数 8 名増員、消防職員定数 97名
令和 5年10月	定年引上げ移行期間中、消防職員定数106名

(2) 現状と課題

近年の度重なる大規模災害の発生や、様々な技術革新等による社会環境の変化に伴い、消防防災業務は複雑・多様化し、業務量も年々増加しています。また、高齢化の急速な進展等により、救急出動件数は年間 3 千件を超え、広域常備消防体制発足時の約 4 倍となっています。

このような状況下において、消防体制の整備は、限られた人材や財源を有効に活用し、施策の必要性や優先度を明確にしながら、効率的かつ効果的に図っていく必要があります。

また、消防活動体制の確保に関しては、激甚・多発化する災害や社会ニーズ等に対応するため、多岐にわたる消防技術や現場業務で得られた知識を職員間で共有・継承するとともに、最新の知見に基づく訓練や研修を積極的に取り入れてきました。

今後はさらに、個々の職員の能力向上、組織対応力の強化、県内消防本部・防災関係機関との連携を推進することにより、万が一の事態に備える必要があります。

令和 5 年度から、定年を段階的に 65 歳に引き上げる法律が施行されたことに伴い、今後、高齢期職員が増加していくことが予想されます。高齢期職員の特性を活かした適材適所への配置や、消防力の維持・確保を図っていくために、新規職員を計画的に採用していくことが重要となっています。

地域における火災予防、防災・減災の取組に関しては、人口減少、少子高齢化等の影響を受けて、消防団員の減少や、地域自主防災会の活動停滞など、地域防災力の低下が懸念されています。また、災害発生時に自ら避難することが困難な「避難行動要支援者」の増加も見込まれます。今後は、令和 6 年能登半島地震などの過去の災害を教訓として、関係市町村、消防本部、防災関係機関が一体となって「自助・共助・公助」による取組をいっそう推進する必要があります。



女性職員による救助訓練



水槽付消防ポンプ自動車（令和5年度更新）

(3) 今後の方針と施策



住民の生命、身体及び財産を災害から守り、住民が安心して暮らせる地域づくりを進めるため、関係市町村の消防団や関係機関と緊密に連携して、消防力、地域防災力の強化を図ります。

激甚・多発化する災害や増加する救急需要に的確に対応できるよう、次の事業及び施策を推進します。

- ① 国が示す消防力の整備指針を基に、地域の実情を十分に考慮した消防力の計画的整備
- ② 関係市町村の消防団との一層の連携・協力体制の充実強化
- ③ 火災予防の啓発と、住宅及び社会福祉施設等における防火対策の推進
- ④ 令和6年能登半島地震などの過去の大規模自然災害を踏まえた地域防災力の強化の取組
- ⑤ 地域ぐるみでの避難行動要支援者等への支援対策の取組
- ⑥ 消防、救急及び救助技術の高度化の推進
- ⑦ 地域内の救急医療機関との連携強化及びメディカルコントロールの推進
- ⑧ 進展する社会通信基盤を活用した、費用対効果の高い通信指令システムの増強整備
- ⑨ 予防業務の高度化及び複雑化に対応できる職員の養成と、予防業務専門員としての資格制度の導入
- ⑩ 定年引き上げ職員・再任用職員が、知識、経験及び技術等を若手職員に継承することによる、職員の育成と資質の向上
- ⑪ 女性消防職員の採用及び適正配置による、消防業務における多様性発揮と、仕事と家庭の両立支援など、ライフステージに応じた様々な配慮の実施
- ⑫ 増加する外国人に対する、多言語通訳システム等を活用した救急対応及び消防サービスの提供促進
- ⑬ 指令業務の共同運用等を含めた他地域との消防広域化の研究
- ⑭ 増加する山岳遭難事故に対応する救助体制及び装備の整備と、山岳救助技術の習得
- ⑮ ドローン（無人航空機）の有効活用による災害対応力の向上
- ⑯ 定年引き上げ職員・再任用職員の特性を踏まえた適正業務への配置と、新規採用者数の平準化

- ⑰ 建設計画が進む松本系魚川連絡道路とその関連施設を、北アルプス地域での大規模災害時における緊急消防援助隊等の集結や活動拠点とするなど、各種消防防災活動への効果的な活用の研究。

■SDGsの目標との関連

SDGs17の目標		関連目標
 <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p>	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う	女性消防職員の採用、配置による消防業務における多様性発揮
 <p>11 住み続けられる まちづくりを</p>	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する	大規模地震等の自然災害に備えた地域防災力強化への取組